

ギニア月報(2022年12月)

主な出来事

【内政】

- 13日、ギニア政府は、パリ空港(Aéroports De Paris、ADP)、フランス開発庁(AFD)、ボルドー商工会議所(CCIB)が保有するコナクリ空港管理運営会社(SOGEAC)の株 49%を取得し、SOGEACの単独所有者となった。
- 15日、CNTにより暫定政府の基本経済政策となる「暫定参考プログラム(PRI)2022-2025」が採択された。
- 21日、包括的国内対話の最終報告書がドゥンバヤ暫定大統領に提出された。

【外政】

- 6日、ECOWASは首脳会議に関するコミュニケを発出し、ギニア当局に対し、24カ月の移行期間の即時の開始及び政治アクターを例外なく包括し、全参加者の安全と自由を保障した上で国内対話を直ちに実施するよう要請した。
- 9日、米財務省は世界の約40名に対し、深刻な人権侵害及び腐敗を理由に資金凍結及び米との取引禁止の制裁を課す旨発表した。制裁対象者にコンデ前ギニア大統領が含まれている。
- 26日、野党連合 ANAD、市民社会団体 FNDC、旧与党 RPG-AEC 及び野党 FNDC で構成される代表団は、ギニアビサウにてエンバロ ECOWAS 議長と会談を実施した。

【経済(経済協力含む)】

- 6日、鉱山インフラ庁(ANANIM)及び鉱山会社 Bafata Mining Guinea は、ボーキサイト輸出のための商業港建設に係る覚書に署名した。
- 12日、シマンドゥ鉱山の鉄鉱石を運ぶため、ギニアを横断する鉄道敷設を予定している中国系鉱山採掘会社 SMB に解雇された労働者約80名は、同社に対し、訴訟を起こす旨決定した。

1 内政

- ・ 3日、国家産業開発政策に係るラウンドテーブルが、グム首相が議長の下、商業・産業・中小企業省の主催で開催された。
- ・ 3日、ドゥンバヤ大佐(暫定大統領)は、シギリ県及びマンディアナ県の5自治体の議会に対し、公共資源の横領、鉱山資源の違法開発への加担等を理由に解散を命じた。
- ・ 7日、森林破壊により禁止されていた木材の伐採が、12月1日付環境・持続可能な開発省発のコミュニケにより、国内消費のみ解禁された。
- ・ 8日、シギリ県で金の違法採掘を行った中国人の第一審裁判が開始された。移民による違法採掘により、スマー・シギリ同前県知事及びセイドウ前県鉱山局長に対し、公務員汚職及び共犯等の罪で司法手続きが取られる予定。
- ・ 8日、2021年7月にコナクリ自治港で244個の偽薬を積んだコンテナが押収された事案に

係る CRIEF での裁判は12月22日に延期された。18人の被告の中には薬剤師もいる模様。

- ・ 13日、ギニア政府は、パリ空港(Aéroports De Paris、ADP)、フランス開発庁(AFD)、ボルドー商工会議所(CCIB)が保有するコナクリ空港管理運営会社(SOGEAC)の株 49%を取得し、SOGEAC の単独所有者となった。
- ・ 14日、ママディ・ドゥンブヤ暫定大統領は、暫定国民議会(CNT)にサプライズで出席。初めて暫定大統領、CNT 議長、首相が一堂に会する場となった。
- ・ 15日、CNT により「暫定参考プログラムが(PRI)2022-2025」が採択された。
- ・ 17日、CNT により 2023 年度の当初予算法が採択された。
- ・ 20日、ドゥンブヤ暫定大統領は、アーメッド・セクー・トゥレ空港にて大統領専用機を受け取った。
- ・ 21日、包括的国内対話の最終報告書がドゥンブヤ暫定大統領に提出された。

2 外交

- ・ 6日、ECOWAS は首脳会議に関するコミュニケを発出し、ギニア当局に対し、24カ月の移行期間の即時の開始及び政治アクターを例外なく包括し、全参加者の安全と自由を保障した上で国内対話を直ちに実施するよう要請した。
- ・ 7日、チャールズ・ライト法務・人権大臣は、国際刑事裁判所(ICC)にて「9月28日虐殺事件」の犠牲者に対する補償金の支援を求めた。
- ・ 9日、米財務省は世界の約40名に対し、深刻な人権侵害及び腐敗を理由に資金凍結及び米との取引禁止の制裁を課す旨発表した。制裁対象者にコンデ前ギニア大統領が含まれている。
- ・ 26日、政党連合 ANAD、市民社会団体 FNDC、旧与党 RPG-AEC 他で構成される代表団は、ギニアビサウにてエンバロ ECOWAS 議長と会談を実施した。同会談は、12月初めにアブジャで開催された ECOWAS サミットの決定に従い、ギニアにおける包括的な対話の開始に向けてエンバロ議長が開始した協議の一環である。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 2日、CNT の全体会議で、ギニアが世銀(国際開発協会:IDA)から融資を受けた約2,543万ドルの用途に関し、ギニアにおける保健能力強化のため、33の保健地区とコナクリ市の5つのコミュニンに対し救急車40台、国内の438の保健センター各々に対しバイク1台、予防接種事業に係るコールドチェーン機材購入及び農村部の保健スタッフ能局強化等に充てられる旨採択された。なお、ギニアの新型コロナワクチン接種率は現在21.4%であるが、人口の70%へのワクチン接種を目指す旨報告書に記載あり。
- ・ 2日、EU が支援し、Enabel、AFD、UN-Habitat が実施する SANITA 事業の委員会が開催され、プリセム計画・国際協力大臣及びボンス EU 大使他が出席した。本事業は2018年に開始し、コナクリ及びキンディアにおける都市住民の生活環境改善と持続可能な都市設計を目

的としている。

- ・ 5日、アフリカ開発銀行が支援している金融セクター近代化支援事業(PAMSEFI)の研修が開始した。事業は、銀行関係者に電子決済の研修を実施し、金融包摂を目的としている。報道によると、電子決済の利用者は2014年の1%から2021年には22%と大幅に増加。
- ・ 6日、コナクリ市内で野外排泄撲滅に向けたワークショップが開催され、ディアロ環境・持続可能な開発大臣、UNICEF関係者他が参加した。2020年時点で、ギニア国民の内、約100万6千人が野外排泄を行っており、減少割合が少ないため、FDAL2027というロードマップを作成し、各家庭へのトイレ建設に必要な254万ドルの経費のうち、ギニア政府が20.5%負担し、残りの79.5%をドナーに求める旨述べた。
- ・ 6日、鉱山インフラ庁(ANANIM)及び鉱山会社 Bafata Mining Guinea は、ボーキサイト輸出のための商業港建設に係る覚書に署名した。
- ・ 7日、Orange と独の支援により、コナクリ市にアフリカ・中東地域で13カ所目となる Orange デジタルセンターを建設し、開所式が開催された。同センターには、主に4つのプログラム(コーディング・スクール、アプリワークショップ、スタートアップアクセレレータ、ベンチャー投資ファンド)があり、誰でも無料で参加できる模様。
- ・ 12日、シマンドゥ鉱山の鉄鉱石を運ぶため、ギニアを横断する鉄道敷設を予定している中国系鉱山採掘会社 SMB に解雇された労働者約80名は、同社に対し、訴訟を起こす旨決定した。労働者約1,800名は労働条件及び待遇の改善を求めてストライキを実施したが、約80名のみ解雇されたのは不服であるとしている模様。
- ・ 20日、USAID は、WFP を通じ、650万ドルの食料分野での支援を決定した。
- ・ 30日、ギニア暫定政府は、ガンビア川開発機構の電力相互接続プロジェクトの実施を加速するため、OMVG 高等弁務官事務所と1700万ユーロの追加融資契約を締結した